平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年４月26日

上場会社名	日野自動車株式会社	上場取引所	東 名
コード番号	7205	ＵＲＬ	http://www.hino.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	白井　芳夫
問合せ先責任者	(役職名) 総合企画部　広報室長	(氏名)	上野　仁　(TEL)042-586-5494
定時株主総会開催予定日	平成24年６月22日	配当支払開始予定日	平成24年６月25日
有価証券報告書提出予定日	平成24年６月22日		

決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有（マスコミ・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	1,314,588	5.8	37,527	29.8	34,577	38.0	16,303	―
23年３月期	1,242,691	21.4	28,902	―	25,058	―	△10,041	―

（注）包括利益　24年３月期　24,602百万円（―%）　23年３月期　△9,899百万円（―%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	28.60	28.59	8.1	4.4	2.9
23年３月期	△17.61	―	△5.0	3.3	2.3

（参考）持分法投資損益　24年３月期　△1,489百万円　23年３月期　△193百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	845,008	234,931	24.7	366.61
23年３月期	722,145	216,438	26.6	336.75

（参考）自己資本　24年３月期　209,072百万円　23年３月期　191,912百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	投資活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	財務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	35,266	△38,703	△4,471	25,520
23年３月期	80,241	△29,981	△45,565	34,150

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	2.00	―	3.00	5.00	2,850	―	1.4
24年３月期	―	3.00	―	5.00	8.00	4,562	28.0	2.3
25年３月期(予想)	―	5.00	―	5.00	10.00		20.4	

（注）平成24年３月期の期末配当につきましては、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,480,000	12.6	47,000	25.2	45,000	30.1	28,000	71.7	49.09

※注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：無

新規　ー社　（社名）　、除外　ー社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

②①以外の会計方針の変更　：無

③会計上の見積りの変更　：無

④修正再表示　：無

（注）詳細は、【添付資料】15 ページ「３．連結財務諸表（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24 年３月期	574,580,850 株	23 年３月期	574,580,850 株
② 期末自己株式数	24 年３月期	4,292,804 株	23 年３月期	4,683,083 株
③ 期中平均株式数	24 年３月期	570,014,091 株	23 年３月期	570,336,112 株

（参考）個別業績の概要

１．平成 24 年３月期の個別業績（平成 23 年４月１日～平成 24 年３月 31 日）

（１）個別経営成績　（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年３月期	976,375	8.1	10,218	―	16,869	―	10,747	―
23 年３月期	903,453	21.0	414	―	1,081	―	△20,965	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24 年３月期	18.85	18.84
23 年３月期	△36.75	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年３月期	597,823	193,114	32.2	337.89
23 年３月期	509,251	180,947	35.5	316.95

（参考）自己資本　24 年３月期　192,740 百万円　23 年３月期　180,670 百万円

２．平成 25 年３月期の個別業績予想（平成 24 年４月１日～平成 25 年３月 31 日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	1,080,000	10.6	17,000	66.4	27,000	60.1	23,000	114.0	40.32

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】２ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

１．経営成績……Ｐ．２
（１）経営成績に関する分析……Ｐ．２
（２）財政状態に関する分析……Ｐ．２
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当……Ｐ．３
２．経営方針……Ｐ．３
３．連結財務諸表……Ｐ．５
（１）連結貸借対照表……Ｐ．５
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書……Ｐ．７
（３）連結株主資本等変動計算書……Ｐ．10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書……Ｐ．13
（５）継続企業の前提に関する注記……Ｐ．15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更……Ｐ．15
（７）連結財務諸表に関する注記事項……Ｐ．15
（セグメント情報）
（１株当たり情報）
（重要な後発事象）
４．個別財務諸表……Ｐ．18
（１）貸借対照表……Ｐ．18
（２）損益計算書……Ｐ．21
（３）株主資本等変動計算書……Ｐ．23
５．その他……Ｐ．26
（１）生産実績（連結）……Ｐ．26
（２）売上実績（連結）……Ｐ．26

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の国内のトラック市場につきましては、平成 23 年３月 11 日に発生した東日本大震災による影響があったものの、復興需要やエコカー減税・補助金政策等により、普通トラック（大型・中型トラック）の総需要は 59 千台と前期に比べ８千台（15.4%）の増加、小型トラックの総需要は 65 千台と前期に比べ 11 千台（19.9%）の増加となりました。当連結会計年度の普通トラック市場のシェアは、積極的な販売体制の強化を行った結果、過去最高の 35.7%となり、39 年間連続して登録台数 No.1 を堅持いたしました。また、小型トラック市場のシェアは、フルモデルチェンジを行い積極的な販売活動を実施した結果、過去最高の 20.6%を達成いたしました。なお、国内売上台数につきましては、普通トラック、小型トラック、バス総合計で 37 千台と前期に比べ 8 千台（27.1%）増加いたしました。

海外市場につきましては、タイにおいて洪水による影響を受けたものの、その後の急速な市場回復や、アジアを中心とした新興国における堅調な景気拡大を背景に、当連結会計年度の海外トラック・バスの売上台数は 90 千台と前期に比べ 11 千台（14.5%）増加いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は 128 千台となり、前期に比べ 19 千台（17.9%）の増加となりました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主に「ランドクルーザープラド」の台数が減少した結果、総売上台数は 153 千台と前期に比べ５千台（△3.4%）減少いたしました。

以上により、連結売上高は１兆 3,145 億 88 百万円と前期に比べ 718 億 97 百万円（5.8%）の増収となりました。損益面では、材料費の高騰・為替円高の影響を受けたものの、売上高が増加したことおよび昨年度に引き続き採算改善・原価低減活動を実施したこと等により、連結営業利益は 375 億 27 百万円(29.8%)の増益となり、経常利益は 345 億 77 百万円（38.0%)の増益となりました。また、平成 23 年３月 11 日に発生した東日本大震災による災害損失（生産休止期間中の固定費）61 億円および退職給付引当金繰入額 87 億 55 百万円を特別損失に計上いたしました。税金費用については、法人税、住民税及び事業税を 105 億 51 百万円計上した一方で、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い法人税等調整額を△132 億 35 百万円計上したことにより、当期純利益は 163 億３百万円（前期に比べ 263 億 45 百万円の増益）となりました。

② 次期の見通し

国内のトラック・バス市場は堅調に推移すると予想され、海外のトラック・バス市場につきましてもアジアなどの新興国を中心に需要は増加すると見ております。

また、収益面におきましては、資源高による材料費の上昇や為替円高による減益が予想されますが、原価改善活動を推進することで増益を達成するべく努めてまいります。

以上により、次期の業績予想を以下のとおりとしております。

(通期の連結業績予想)

売上高……１兆 4,800 億円
営業利益……470 億円
国内トラック・バス販売台数……39.0 千台
海外トラック・バス販売台数……114.0 千台
トヨタ向け車両台数…… 178.5 千台

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,228億62百万円増加し、8,450億8百万円となりました。これは、トラック・バスの売上台数が前連結会計年度末に比べ多いため売掛債権が827億2百万円増加したこと、たな卸資産が276億63百万円増加したことならびに繰延税金資産の回収可能性の見直しにより短期

の繰延税金資産が151億50百万円増加したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,043億70百万円増加し、6,100億76百万円となりました。これは、トラック・バスの生産台数が前連結会計年度末に比べ多いため買掛債務が730億78百万円増加したことおよび退職給付引当金が97億5百万円増加したこと等によります。また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ184億92百万円増加し、2,349億31百万円となりました。これは、当期純利益を163億3百万円計上したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、前連結会計年度末に比べ86億29百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は255億20百万円となりました。

営業活動によるキャッシュの増加は352億66百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益182億86百万円を計上し、減価償却費を500億82百万円計上したことおよび仕入債務が750億76百万円増加した一方で、売上債権が846億36百万円増加し、たな卸資産が289億63百万円増加したこと等によります。

投資活動によるキャッシュの減少は387億3百万円となりました。これは生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が390億88百万円あったこと等によります。

財務活動によるキャッシュの減少は44億71百万円となりました。これは配当金を34億20百万円支払ったこと等によります。

（３） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を勘案しながら、成果の配分を高めていくことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、上記の基本方針ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案した結果、１株につき５円を予定しており、中間配当金３円とあわせて年間配当金は１株につき８円（前期に対して３円増配）とさせていただく予定です。なお、本件は平成24年６月22日開催の定時株主総会に付議する予定です。

また、次期の１株当たり配当金は、中間配当金５円と期末配当金５円とをあわせて年間配当金10円を予定しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、基本理念として「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」ことを会社の使命として掲げ、「世界のＨＩＮＯ」として広く社会から評価されるよう、事業活動を進めていきたいと考えております。

会社の使命を果たすため、当社グループの事業活動に対する取り組み方針を下記のとおり定めております。

１．世界の人々から信頼される商用車メーカーを目指し、グローバルな事業展開を行います。
２．技術の継承と革新を続け、お客様のお役に立つ商品やサービスを提供いたします。
３．変化を的確に捉え、社会との調和を図り、持続可能な発展を目指します。
４．社員の多様性を尊重し、活気あふれる企業風土をつくります。

（２）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

世界景気は、アジアを中心とした新興国で経済成長が引き続き見られる一方で、欧州地域を中心とした先進国における低迷が予測されるほか、原油、原材料等の価格上昇、為替円高等の懸念材料が挙げられます。また、当社が高いシェアを誇る東南アジア等におきましても、中国・韓国メーカーの参入により、競合が激化しております。

このような中、当社グループは海外に軸足を置いた成長戦略と他社との競合に勝ち抜くための諸施策を実行し、経営環境の変化に強い収益性の高い企業を目指してまいります。具体的な施策は以下のとおりであります。

①商品力の強化

当社グループは、お客様と社会のニーズに応えるため、商品の品質、耐久性、信頼性を強化することを基本方針としております。

開発においては、環境面として各国の排出ガス規制に対応した商品、ならびに低燃費商品としてハイブリッド車の開発・普及をさらに推進いたします。あわせて、環境や安全の分野においても、将来に向けた先進技術の研究開発を積極的に推進し、技術の蓄積に努めてまいります。さらに、各国地域市場の特性や用途に応じた適格商品を開発いたします。

②「ものづくり改革」の実施

当社グループは、お客様や社会のニーズに適した商品を、最短のリードタイムでお客様へ提供するために、日本国内と海外で役割を分担し、お客様により近い生産拠点を軸に、それぞれの地域のニーズに合った仕様の商品開発や現地生産を推進します。

なお、これらの生産体制の強化に必要な設備投資につきましては、小刻みな投資を行うことで、環境変化に伴う生産台数の変動に対しても柔軟に対応してまいります。

③販売・サービス力の強化

当社グループでは、「日野らしい販売・トータルサポート」を基本とし、新車販売後のサービスや補給部品の供給等を通じて、お客様の信頼を得ることに邁進し、長くお付き合いいただける関係を築くことを目指しております。これら「お客様へのサポート力」の向上により、国内外での当社グループの優位性を強化してまいります。

④信頼される人づくり

当社グループは、お客様に信頼される人材づくりを推進してまいります。感謝の気持ちや前向きな意欲、最善を尽くす努力を忘れず、お客様にとって頼りになる存在になるべくグループ一丸となって進めてまいります。

⑤トヨタ事業

トヨタグループの商用車事業の一翼を担う当社グループは、主に国内外での商用車ニーズに応えるため開発、生産、販売面で同社と連携した取り組みを実施すると共に、引き続き同社の信頼を維持・向上するべく努力してまいります。

３．【連結財務諸表】
（１）【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,929	25,850
受取手形及び売掛金	185,809	268,511
商品及び製品	48,400	66,059
仕掛品	26,169	27,196
原材料及び貯蔵品	19,952	28,929
繰延税金資産	2,513	17,663
その他	15,036	23,697
貸倒引当金	△2,909	△3,236
流動資産合計	328,901	454,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,999	86,207
機械装置及び運搬具（純額）	77,790	74,137
工具、器具及び備品（純額）	10,816	12,229
土地	90,363	92,317
リース資産（純額）	11,245	8,473
建設仮勘定	15,484	13,951
貸与資産（純額）	671	505
有形固定資産合計	295,371	287,821
無形固定資産		
ソフトウエア	17,515	16,285
リース資産	49	29
その他	513	704
無形固定資産合計	18,078	17,019
投資その他の資産		
投資有価証券	65,946	72,706
繰延税金資産	3,523	2,985
その他	15,365	14,145
貸倒引当金	△5,042	△4,341
投資その他の資産合計	79,793	85,494
固定資産合計	393,243	390,336
資産合計	722,145	845,008

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,268	237,347
短期借入金	68,239	76,580
コマーシャル・ペーパー	－	33,000
1年内返済予定の長期借入金	42,997	42,611
リース債務	1,453	1,501
未払金	9,991	16,725
未払法人税等	4,189	4,459
賞与引当金	3,774	4,054
役員賞与引当金	412	516
製品保証引当金	12,452	14,110
その他	39,371	46,686
流動負債合計	347,151	477,592
固定負債		
長期借入金	77,277	39,063
リース債務	16,724	15,158
繰延税金負債	12,652	15,170
再評価に係る繰延税金負債	3,694	3,242
退職給付引当金	43,019	52,724
役員退職慰労引当金	1,880	1,786
資産除去債務	1,191	1,199
その他	2,114	4,136
固定負債合計	158,554	132,483
負債合計	505,706	610,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,327	64,361
利益剰余金	53,589	66,472
自己株式	△1,658	△1,520
株主資本合計	188,975	202,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,363	18,508
繰延ヘッジ損益	△40	△191
土地再評価差額金	1,560	1,973
為替換算調整勘定	△11,947	△13,248
その他の包括利益累計額合計	2,936	7,041
新株予約権	276	373
少数株主持分	24,249	25,485
純資産合計	216,438	234,931
負債純資産合計	722,145	845,008

（２）【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	1,242,691	1,314,588
売上原価	1,076,303	1,136,424
売上総利益	166,387	178,163
販売費及び一般管理費		
販売手数料	9,098	9,986
運送費及び保管費	8,918	9,710
製品保証引当金繰入額	12,452	14,110
広告宣伝費	2,486	4,456
給料及び手当	34,687	36,379
賞与引当金繰入額	1,874	1,972
役員賞与引当金繰入額	412	516
退職給付引当金繰入額	2,957	2,899
役員退職慰労引当金繰入額	457	453
賃借料	4,879	4,917
貸倒引当金繰入額	69	672
その他	59,190	54,561
販売費及び一般管理費合計	137,485	140,635
営業利益	28,902	37,527
営業外収益		
受取利息	1,235	1,020
受取配当金	1,070	1,445
受取賃貸料	354	406
雑収入	1,477	2,187
営業外収益合計	4,138	5,059
営業外費用		
支払利息	3,942	3,550
為替差損	2,943	1,906
持分法による投資損失	193	1,489
雑支出	902	1,062
営業外費用合計	7,981	8,008
経常利益	25,058	34,577
特別利益		
固定資産売却益	102	4,244
投資有価証券売却益	87	249
その他	635	410
特別利益合計	825	4,904

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産除売却損	691	1,471
減損損失	206	624
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,090	－
災害による損失	6,145	6,100
退職給付引当金繰入額	－	8,755
その他	1,227	4,243
特別損失合計	9,362	21,195
税金等調整前当期純利益	16,522	18,286
法人税、住民税及び事業税	9,299	10,551
法人税等調整額	12,602	△13,235
法人税等合計	21,901	△2,684
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△5,379	20,971
少数株主利益	4,662	4,667
当期純利益又は当期純損失（△）	△10,041	16,303

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△5,379	20,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△639	4,932
繰延ヘッジ損益	109	△152
土地再評価差額金	△0	474
為替換算調整勘定	△3,193	△1,860
持分法適用会社に対する持分相当額	△795	236
その他の包括利益合計	△4,519	3,630
包括利益	△9,899	24,602
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△13,644	20,409
少数株主に係る包括利益	3,745	4,193

（３）【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	72,717	72,717
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	72,717	72,717
資本剰余金		
当期首残高	64,327	64,327
当期変動額		
自己株式の処分	－	33
当期変動額合計	－	33
当期末残高	64,327	64,361
利益剰余金		
当期首残高	65,983	53,589
当期変動額		
剰余金の配当	△2,282	△3,420
当期純利益又は当期純損失（△）	△10,041	16,303
持分法の適用範囲の変動	△70	－
当期変動額合計	△12,394	12,883
当期末残高	53,589	66,472
自己株式		
当期首残高	△1,149	△1,658
当期変動額		
自己株式の取得	△514	△5
自己株式の処分	－	143
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	5	△0
当期変動額合計	△509	137
当期末残高	△1,658	△1,520
株主資本合計		
当期首残高	201,879	188,975
当期変動額		
剰余金の配当	△2,282	△3,420
当期純利益又は当期純損失（△）	△10,041	16,303
自己株式の取得	△514	△5
自己株式の処分	－	177
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	5	△0
持分法の適用範囲の変動	△70	－
当期変動額合計	△12,903	13,055
当期末残高	188,975	202,031

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,227	13,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△864	5,145
当期変動額合計	△864	5,145
当期末残高	13,363	18,508
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△149	△40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	△151
当期変動額合計	109	△151
当期末残高	△40	△191
土地再評価差額金		
当期首残高	1,561	1,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	412
当期変動額合計	△0	412
当期末残高	1,560	1,973
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,100	△11,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,847	△1,301
当期変動額合計	△2,847	△1,301
当期末残高	△11,947	△13,248
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,539	2,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,602	4,105
当期変動額合計	△3,602	4,105
当期末残高	2,936	7,041
新株予約権		
当期首残高	154	276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	96
当期変動額合計	122	96
当期末残高	276	373

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主持分		
当期首残高	19,144	24,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,105	1,235
当期変動額合計	5,105	1,235
当期末残高	24,249	25,485
純資産合計		
当期首残高	227,717	216,438
当期変動額		
剰余金の配当	△2,282	△3,420
当期純利益又は当期純損失（△）	△10,041	16,303
自己株式の取得	△514	△5
自己株式の処分	－	177
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	5	△0
持分法の適用範囲の変動	△70	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,625	5,437
当期変動額合計	△11,278	18,492
当期末残高	216,438	234,931

（４）【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,522	18,286
減価償却費	53,028	50,082
減損損失	206	624
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△678	△342
製品保証引当金の増減額（△は減少）	4,342	1,658
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,730	9,744
受取利息及び受取配当金	△2,305	△2,465
支払利息	3,942	3,550
為替差損益（△は益）	171	166
持分法による投資損益（△は益）	193	1,489
投資有価証券売却損益（△は益）	△74	△249
固定資産除売却損益（△は益）	589	△2,772
売上債権の増減額（△は増加）	13,297	△84,636
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,171	△28,963
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,772	75,076
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,090	－
その他	11,203	6,773
小計	89,315	48,021
利息及び配当金の受取額	2,316	2,534
利息の支払額	△3,254	△3,561
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△8,136	△11,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,241	35,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△59	△146
定期預金の払戻による収入	98	53
有形固定資産の取得による支出	△27,425	△39,088
有形固定資産の売却による収入	822	6,758
無形固定資産の取得による支出	△3,653	△5,461
投資有価証券の取得による支出	△80	△232
投資有価証券の売却による収入	10	30
関係会社株式の取得による支出	△16	△726
関係会社株式の売却による収入	450	－
長期貸付けによる支出	△95	△157
長期貸付金の回収による収入	121	170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△177
その他	△155	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,981	△38,703

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△34,816	8,772
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△5,000	33,000
長期借入れによる収入	3,727	2,687
長期借入金の返済による支出	△6,937	△43,054
リース債務の返済による支出	△805	△564
少数株主からの払込みによる収入	1,800	328
配当金の支払額	△2,282	△3,420
自己株式の取得による支出	△514	△5
その他	△736	△2,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,565	△4,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△924	△721
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,769	△8,629
現金及び現金同等物の期首残高	30,380	34,150
現金及び現金同等物の期末残高	34,150	25,520

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（追加情報）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にトラック・バスの生産販売及びトヨタ自動車株式会社向け車両の生産販売並びに関連製品の開発、設計及びその他のサービス等であり、主として国内においては当社及び国内子会社が、海外においては現地子会社が各地域をそれぞれ担当し、取り扱う製品・サービスについて各市場に適した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	連結財務諸表計上額 ※3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	845,525	301,780	1,147,305	95,385	1,242,691	－	1,242,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	191,912	1,781	193,693	826	194,519	△194,519	－
計	1,037,437	303,562	1,340,999	96,211	1,437,211	△194,519	1,242,691
セグメント利益	11,120	18,848	29,968	1,295	31,264	△2,361	28,902
セグメント資産	574,014	130,483	704,497	65,801	770,298	△48,153	722,145

その他の項目							
減価償却費	45,243	3,933	49,176	3,851	53,028	－	53,028
持分法適用会社への投資額	7,576	5,365	12,942	66	13,008	－	13,008
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,250	4,445	32,696	926	33,623	－	33,623

※1「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。
※2 調整額は、以下のとおりであります。
（1）セグメント利益の調整額△2,361百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。
（2）セグメント資産の調整額△48,153百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。
※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	連結財務諸表計上額 ※3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	892,616	319,142	1,211,758	102,829	1,314,588	－	1,314,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	220,910	1,601	222,511	619	223,130	△223,130	－
計	1,113,527	320,743	1,434,270	103,448	1,537,719	△223,130	1,314,588
セグメント利益又は損失（△）	23,328	15,780	39,109	△518	38,590	△1,062	37,527
セグメント資産	673,173	155,515	828,689	71,341	900,030	△55,022	845,008
その他の項目							
減価償却費	43,132	3,816	46,948	3,133	50,082	－	50,082
持分法適用会社への投資額	8,709	2,730	11,439	62	11,502	－	11,502
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,235	11,401	47,637	730	48,367	－	48,367

※1「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。
※2 調整額は、以下のとおりであります。
（1）セグメント利益の調整額△1,062百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。
（2）セグメント資産の調整額△55,022百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。
※3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	336円75銭	１株当たり純資産額	366円61銭
１株当たり当期純損失金額（△）	△17円61銭	１株当たり当期純利益金額	28円60銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	28円59銭

（注）１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）、ならびに潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△10,041	16,303
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△10,041	16,303
普通株式の期中平均株式数（株）	570,336,112	570,014,091
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－	－
普通株式増加数（株）	－	323,665
（うち新株予約権）（株）	－	323,665
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年６月25日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権（新株予約権の数1,242個）	－
	平成21年６月24日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権（新株予約権の数1,232個）	－
	平成22年６月25日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権（新株予約権の数1,294個）	－

（注）△印は、損失を示す。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前連結会計年度は１株当たり当期純損失であるため、遡及適用した場合のこれによる影響はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．【個別財務諸表】
（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,075	2,826
受取手形	1,602	2,427
売掛金	123,897	186,637
商品及び製品	16,678	24,383
仕掛品	17,024	15,914
原材料及び貯蔵品	4,170	4,220
前払費用	336	289
繰延税金資産	－	13,926
未収入金	6,160	11,511
短期貸付金	66,546	75,186
その他	507	414
貸倒引当金	△931	△3,090
流動資産合計	239,068	334,648
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	41,344	40,183
構築物（純額）	7,312	7,069
機械及び装置（純額）	52,546	49,084
車両運搬具（純額）	2,010	2,050
工具、器具及び備品（純額）	6,628	7,547
土地	29,455	30,617
リース資産（純額）	300	14
建設仮勘定	12,489	7,806
有形固定資産合計	152,087	144,374
無形固定資産		
ソフトウエア	17,105	15,814
施設利用権	0	0
その他	60	－
無形固定資産合計	17,165	15,815
投資その他の資産		
投資有価証券	38,234	44,362
関係会社株式	50,800	50,651
出資金	2	2
関係会社出資金	13,530	5,548
長期貸付金	1	1
従業員に対する長期貸付金	5	2
関係会社長期貸付金	2,323	1,797
破産更生債権等	5,522	1,737
長期前払費用	266	304
その他	2,650	1,430
貸倒引当金	△6,501	△2,705
投資損失引当金	△5,906	△149
投資その他の資産合計	100,929	102,984
固定資産合計	270,182	263,174
資産合計	509,251	597,823

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	335	510
買掛金	98,998	151,113
短期借入金	18,310	10,400
関係会社短期借入金	6,527	17,227
コマーシャル・ペーパー	－	33,000
1年内返済予定の長期借入金	27,676	25,261
1年内返済予定の関係会社長期借入金	12,630	13,000
リース債務	303	15
未払金	6,894	13,867
未払費用	23,715	27,795
未払法人税等	2	194
前受金	442	372
預り金	11,588	16,494
役員賞与引当金	120	144
製品保証引当金	12,452	14,110
設備関係支払手形	40	1
その他	231	463
流動負債合計	220,269	323,971
固定負債		
長期借入金	25,264	1
関係会社長期借入金	45,000	32,000
リース債務	15	－
繰延税金負債	9,485	11,002
退職給付引当金	26,336	35,841
資産除去債務	937	939
その他	994	952
固定負債合計	108,033	80,737
負債合計	328,303	404,709

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金		
資本準備金	64,307	64,307
その他資本剰余金	－	33
資本剰余金合計	64,307	64,341
利益剰余金		
利益準備金	7,103	7,103
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,616	4,857
別途積立金	36,890	16,890
繰越利益剰余金	△13,638	12,447
利益剰余金合計	33,970	41,298
自己株式	△1,626	△1,488
株主資本合計	169,369	176,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,341	16,064
繰延ヘッジ損益	△39	△191
評価・換算差額等合計	11,301	15,872
新株予約権	276	373
純資産合計	180,947	193,114
負債純資産合計	509,251	597,823

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	903,453	976,375
売上原価		
製品期首たな卸高	15,948	16,678
当期製品製造原価	819,383	885,476
合計	835,331	902,154
製品期末たな卸高	16,678	24,383
製品売上原価	818,652	877,770
売上総利益	84,801	98,604
販売費及び一般管理費		
販売手数料	17,837	21,251
運送費及び保管費	5,903	6,200
製品保証引当金繰入額	12,452	14,110
広告宣伝費	1,430	3,268
給料及び手当	11,998	12,941
役員賞与引当金繰入額	120	144
退職給付引当金繰入額	1,180	1,258
賃借料	2,620	2,678
減価償却費	7,390	6,908
その他	23,452	19,625
販売費及び一般管理費合計	84,386	88,386
営業利益	414	10,218
営業外収益		
受取利息	1,159	728
受取配当金	3,693	9,175
受取賃貸料	909	1,042
雑収入	283	393
営業外収益合計	6,045	11,340
営業外費用		
支払利息	1,337	945
減価償却費	493	259
貸倒引当金繰入額	－	1,774
為替差損	3,056	1,089
雑支出	491	620
営業外費用合計	5,378	4,689
経常利益	1,081	16,869

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	12	4,141
投資有価証券売却益	922	244
貸倒引当金戻入額	1,022	－
その他	4	3
特別利益合計	1,962	4,390
特別損失		
固定資産除売却損	550	1,142
減損損失	184	60
関係会社株式評価損	606	867
関係会社出資金評価損	77	2,627
投資損失引当金繰入額	1,477	149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	909	－
災害による損失	5,006	5,701
退職給付引当金繰入額	－	8,325
その他	728	3,591
特別損失合計	9,542	22,465
税引前当期純損失（△）	△6,498	△1,205
法人税、住民税及び事業税	1,086	1,755
法人税等調整額	13,380	△13,709
法人税等合計	14,467	△11,953
当期純利益又は当期純損失（△）	△20,965	10,747

（３）【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	72,717	72,717
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	72,717	72,717
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	64,307	64,307
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	64,307	64,307
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	－	33
当期変動額合計	－	33
当期末残高	－	33
資本剰余金合計		
当期首残高	64,307	64,307
当期変動額		
自己株式の処分	－	33
当期変動額合計	－	33
当期末残高	64,307	64,341
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,103	7,103
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,103	7,103
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,695	3,616
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	1,554
固定資産圧縮積立金の取崩	△78	△312
当期変動額合計	△78	1,241
当期末残高	3,616	4,857

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
別途積立金		
当期首残高	111,890	36,890
当期変動額		
別途積立金の取崩	△75,000	△20,000
当期変動額合計	△75,000	△20,000
当期末残高	36,890	16,890
繰越利益剰余金		
当期首残高	△65,469	△13,638
当期変動額		
剰余金の配当	△2,282	△3,420
固定資産圧縮積立金の積立	－	△1,554
固定資産圧縮積立金の取崩	78	312
別途積立金の取崩	75,000	20,000
当期純利益又は当期純損失（△）	△20,965	10,747
当期変動額合計	51,830	26,086
当期末残高	△13,638	12,447
利益剰余金合計		
当期首残高	57,219	33,970
当期変動額		
剰余金の配当	△2,282	△3,420
当期純利益又は当期純損失（△）	△20,965	10,747
当期変動額合計	△23,248	7,327
当期末残高	33,970	41,298
自己株式		
当期首残高	△1,111	△1,626
当期変動額		
自己株式の取得	△514	△5
自己株式の処分	－	143
当期変動額合計	△514	137
当期末残高	△1,626	△1,488
株主資本合計		
当期首残高	193,132	169,369
当期変動額		
剰余金の配当	△2,282	△3,420
当期純利益又は当期純損失（△）	△20,965	10,747
自己株式の取得	△514	△5
自己株式の処分	－	177
当期変動額合計	△23,763	7,499
当期末残高	169,369	176,868

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,812	11,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△470	4,723
当期変動額合計	△470	4,723
当期末残高	11,341	16,064
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△149	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	△152
当期変動額合計	109	△152
当期末残高	△39	△191
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,662	11,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△360	4,571
当期変動額合計	△360	4,571
当期末残高	11,301	15,872
新株予約権		
当期首残高	154	276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	96
当期変動額合計	122	96
当期末残高	276	373
純資産合計		
当期首残高	204,949	180,947
当期変動額		
剰余金の配当	△2,282	△3,420
当期純利益又は当期純損失（△）	△20,965	10,747
自己株式の取得	△514	△5
自己株式の処分	－	177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△238	4,667
当期変動額合計	△24,001	12,166
当期末残高	180,947	193,114

５．その他

（１）生産実績（連結）

区分		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	対前年比
トラック・バス		107,557台	134,836台	27,279台
車両 トヨタ向け	ＯＥＭ車両	－	7,811台	7,811台
	受託車両	158,685台	145,598台	△ 13,087台
	計	158,685台	153,409台	△ 5,276台

（２）売上実績（連結）

区分		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		対前年比	
		台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
	国内	29,349	232,144	37,290	274,432	7,941	42,287
	海外	78,799	292,854	90,228	331,317	11,429	38,463
	海外生産用部品	－	2,190	－	2,447	－	257
トラック・バス計		108,148	527,188	127,518	608,197	19,370	81,008
	車両	158,685	347,462	153,264	329,070	△ 5,421	△ 18,391
	海外生産用部品ほか	－	2,839	－	2,110	－	△ 729
トヨタ向け車両計		158,685	350,301	153,264	331,181	△ 5,421	△ 19,120
	国内	－	47,946	－	49,055	－	1,109
	海外	－	26,057	－	28,585	－	2,528
補給部品計		－	74,003	－	77,641	－	3,637
	国内	－	135,448	－	145,706	－	10,258
	海外	－	31,155	－	31,597	－	442
	トヨタ	－	124,593	－	120,264	－	△ 4,328
その他計		－	291,196	－	297,568	－	6,371
総売上高		－	1,242,691	－	1,314,588	－	71,897

（注）百万円未満は切り捨てて表示しております。

2012年4月26日
日野自動車株式会社
総合企画部広報室

2012年3月期 決算参考資料(連結)

	前期実績 ('11年3月期)	対前年実績	当期実績 ('12年3月期)	対前年実績	次期予想 ('13年3月期)	対前年実績
生産台数	(千台) **107.6**	**34.7%**	(千台) **142.6**	**32.6%**	(千台) **163.8**	**14.8%**
国内	98.5	27.1%	123.1	25.0%		
OEM	－	－	7.8	－		
海外	9.1	3.8倍	11.7	29.0%		
販売台数	(千台)		(千台)		(千台)	
国内	30.0	15.8%	36.9	23.0%	39.0	5.6%
海外	82.9	35.1%	91.6	10.5%	114.0	24.5%
トヨタ	158.7	26.8%	153.3	△3.4%	178.5	16.5%
売上高	(億円) **12,427**	**21.4%**	(億円) **13,146**	**5.8%**	(億円) **14,800**	**12.6%**
国内	4,155	9.0%	4,692	12.9%	4,800	2.3%
海外	3,523	36.0%	3,940	11.8%	4,700	19.3%
トヨタ	4,749	23.9%	4,514	△4.9%	5,300	17.4%
営業利益 *(利益率)*	(億円) **289** *(2.3%)*	**25.5倍**	(億円) **375** *(2.9%)*	**29.8%**	(億円) **470** *(3.2%)*	**25.2%**
経常利益 *(利益率)*	(億円) **251** *(2.0%)*	－	(億円) **346** *(2.6%)*	**38.0%**	(億円) **450** *(3.0%)*	**30.1%**
当期純利益 *(利益率)*	(億円) **△ 100** *(△0.8%)*	－	(億円) **163** *(1.2%)*	－	(億円) **280** *(1.9%)*	**71.7%**
増減要因 (営業利益ベース)	(億円)		(億円)		(億円)	
	《増益要因》		《増益要因》		《増益要因》	
	販売面の影響	337	販売面の影響	360	販売面の影響	290
	原価改善	187	原価改善	186	原価改善	180
	《減益要因》		《減益要因》		《減益要因》	
	環境面の変化	111	環境面の変化	308	環境面の変化	125
	原価変動他	135	原価変動他	152	原価変動他	250
	計	**278**	計	**86**	計	**95**
業績評価	**増収・増益**		**増収・増益**		**増収・増益**	
設備投資	(億円) **300**		(億円) **429**		(億円) **730**	
減価償却費	(億円) **457**		(億円) **435**		(億円) **420**	
研究開発費	(億円) **411**		(億円) **404**		(億円) **420**	
為替レート	86円/US$		79円/US$		80円/US$	

(注)△は、損失または減少を示す。

2012年4月26日
日野自動車株式会社
総合企画部広報室

2012年3月期 決算参考資料(単独)

	前期実績 ('11年3月期)	対前年実績	当期実績 ('12年3月期)	対前年実績	次期予想 ('13年3月期)	対前年実績
	(千台)		(千台)		(千台)	
大中トラ総需要	**51.4**	23.5%	**59.3**	15.4%	**60.0**	1.2%
大型	30.6	23.3%	33.6	9.7%	34.5	2.7%
中型	20.8	23.9%	25.7	23.7%	25.5	△0.8%
小トラ総需要	**54.5**	11.5%	**65.3**	19.9%	**65.0**	△0.5%
	(千台)		(千台)		(千台)	
大中トラ登録台数	**18.0**	24.0%	**21.2**	18.0%	**21.6**	2.0%
(大中トラシェア)	*(34.9%)*	*(0.1P)*	*(35.7%)*	*(0.8P)*	*(36.0%)*	*(0.3P)*
大型	9.8	20.7%	10.8	10.5%	11.4	5.5%
(大トラシェア)	*(31.9%)*	*(△0.7P)*	*(32.2%)*	*(0.3P)*	*(33.0%)*	*(0.8P)*
中型	8.2	28.2%	10.4	26.9%	10.2	△1.7%
(中トラシェア)	*(39.4%)*	*(1.4P)*	*(40.4%)*	*(1.0P)*	*(40.0%)*	*(△0.4P)*
小トラ登録台数	**9.7**	12.3%	**13.4**	38.2%	**15.1**	12.4%
(小トラシェア)	*(17.8%)*	*(0.1P)*	*(20.6%)*	*(2.8P)*	*(23.2%)*	*(2.6P)*
出荷台数	(千台)		(千台)		(千台)	
国内	29.0	7.8%	38.4	32.1%	39.7	3.5%
輸出	70.3	37.4%	82.4	17.2%	93.2	13.1%
トヨタ	142.4	17.4%	137.1	△3.7%	151.6	10.6%
	(億円)		(億円)		(億円)	
売上高	**9,035**	21.0%	**9,764**	8.1%	**10,800**	10.6%
国内	2,812	8.0%	3,322	18.2%	3,400	2.3%
輸出	2,707	40.8%	3,060	13.1%	3,700	20.9%
トヨタ	3,516	19.5%	3,382	△3.8%	3,700	9.4%
	(億円)		(億円)		(億円)	
営業利益	**4**	-	**102**	24.6倍	**170**	66.4%
(利益率)	*(0.0%)*		*(1.0%)*		*(1.6%)*	
	(億円)		(億円)		(億円)	
経常利益	**11**	-	**169**	15.6倍	**270**	60.1%
(利益率)	*(0.1%)*		*(1.7%)*		*(2.5%)*	
	(億円)		(億円)		(億円)	
当期純利益	**△ 210**	-	**107**	-	**230**	2.1倍
(利益率)	*(△2.3%)*		*(1.1%)*		*(2.1%)*	
業績評価	**増収・増益**		**増収・増益**		**増収・増益**	
設備投資	**194** 億円		**233** 億円		**360** 億円	
減価償却費	**302** 億円		**288** 億円		**275** 億円	

(注)△は、損失または減少を示す。